

インド

内需が成長をけん引

SMBC Asia Monthly

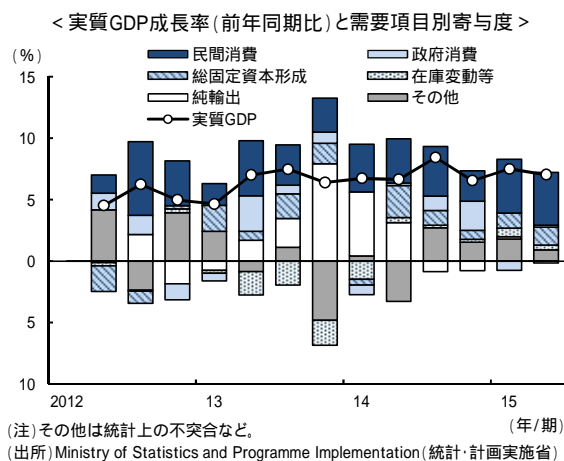
日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

4～6月期の実質 GDP 成長率は +7.0%

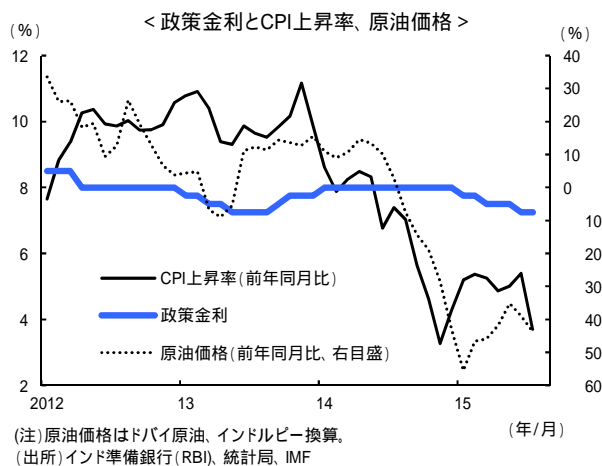
足元のインド経済は、回復基調が持続している。4～6月期の実質 GDP は、前年同期比 +7.0%と、前四半期(同 +7.5%)から減速したものの、内需を中心に底堅さを維持した(右上図)。需要項目別では、海外景気の低迷から外需が力強さを欠く一方、道路整備などの公共投資を主因に総固定資本形成で安定した伸びが続いているほか、好調な自動車販売を中心に民間消費が成長を下支えしている。また、生産側の統計である GVA(粗付加価値)をみると、製造業が前年同期比 +7.2%(前四半期:同 +8.4%)と小幅減速したものの、農業が同 +1.9%(前四半期:同 +1.4%)と上昇に転じたほか、建設業も同 +6.9%(前四半期:同 +1.4%)と伸び率が上昇した。総じて、幅広い業種で堅調な生産活動が続いている。



今後を展望すると、インフレ率の低下や今年に入ってから3度にわたる金融緩和などを受けて、内需が引き続きけん引役となり、新興国のなかでは相対的に高い成長が持続する見込みである。もっとも、民間企業の設備稼働率は低位にとどまっており新規投資が見込みにくいほか、海外景気の減速により外需の低迷が続くことから、成長ペースの大幅な加速は期待できないだろう。

インフレ率の安定により更なる利下げ余地も

2014年秋口以降低下傾向が続く消費者物価は、7月時点で前年同月比 +3.7%と、インド準備銀行の目標(2016年1月に同 +6%以下)を大きく下回る水準となっている(右下図)。足元で原油価格や食品価格が低水準で推移していることを踏まえれば、当面インフレ率の低位安定が続くと見込まれる。こうしたなか、米国の利上げ観測を受けたルピー安やモンスーン期の少雨などによる食品価格の上昇懸念に留意しつつも、インド準備銀行は年内に今年4度目となる利下げに踏み切る公算が大きい。



低インフレや金融緩和により景気が下支えされる一方、モディ政権による構造改革は遅れている。夏季国会(7月21日～8月13日)では、注目される物品・サービス税(GST)導入の法案が野党の審議拒否から上院を通過せず、12月に始まる冬季国会に持ち越しとなった。また、内外企業にとって土地取得のハードルとなっている土地収用法の改正も、農民の同意を得ないことに対する野党や世論の批判の高まりから先送りとなったほか、昨年12月に発令された企業の土地取得条件を一時的に緩和する大統領令も更新されず、8月末で期限切れとなった。これらの改革の進展による海外からの資金流入は、製造業の発展による経済成長を目指す「メイク・イン・インド」を掲げるモディ政権にとって不可欠であり、今後の政策運営を注視していく必要があるだろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。